

1410 これって何の数字？

これは、「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併により、平成18年3月31日までに全国で減少する市町村の数です。この合併により3232あった市町村(平成11年3月31日現在)が1822に減少します。自分たちの住む地域の発展や生き残りをかけ、多くの市町村で合併が進んでいます。

市町村合併が進んだ背景

地方分権の推進

市町村が自らの責任と判断で施策・行政サービスを決定し実施していく地方分権が推進されています。

構造改革

国も地方も多くの借金を抱え、人口構造の変化による税収減や地方交付税の減額も見込まれています。

社会的課題への対応

少子高齢化に伴う福祉サービスや環境問題などの課題に対応しなければなりません。

生活圏の広域化

日常生活圏が市町村の区域を越えて拡大し、広域的な行政需要が増えてきています。

市町村の行財政基盤の強化が必要

合併するとどのようなメリットがあるのでしょうか？

○生活の利便性が向上します。

市域を越えた公共施設の利用やサービスが可能になり利便性が向上します。

○行政サービスが多様化・高度化されます。

専門の組織・職員を置くことができるなど、より専門的かつ高度な行政サービスの提供が可能になります。

○広域的なまちづくりができます。

広域的な視点に立って、道路や公共施設整備、土地利用、地域の個性を生かしたまちづくりをより効果的に実施できます。

○行政の効率化ができます。

それぞれの市が別々に行っていた仕事や業務をまとめたり、公共施設の整備を効率的に行うことで、行財政の効率化が図れます。



総務省資料より

メリットは？

—平成16年度合併調査研究の概要—

みんなで考えよう！

市町村合併

特集

デメリットは？

合併によるデメリットはないのでしょうか？

- 住民の声が届きにくくならないか。
- 市役所が遠くなって不便にならないか。
- 合併後の中心地と周辺地において地域格差が生じないか。
- サービスの水準が低下したり、公共料金が値上げされたりすることはないか。
- 市町村の財政状況に差がある場合、財政状況の良い市に不利益にならないか。

以上のような不安要素があげられますが、先に合併した事例をみると各市町村間の協議において様々な方法によりこうした不安は解消されています。



わたしたちの住む衣浦東部地域(安城市・碧南市・刈谷市・知立市・高浜市)では、住民発議による合併協議会の設置請求など過去には合併に向けた動きがあったものの実現には至らず、現在、合併についての協議は行われていません。今後はさらに地方分権が進み、地域間の競争が激しくなり、行財政基盤の差がそのまま地域住民の暮らしやすさの差につながる予想されます。財政基盤を強化しこの地域がより住みよくなるための一つの手段として、市町村合併について一緒に考えていきたいと思います。

効期待される効果 懸懸念される課題

※人口は、平成12年国勢調査人口をもとに概算し、表示しています。

安城市(単独) 人口約16万人

効○市名・地名や行事など安城市の育^{はぐ}んできた文化・地域特性の継承 ○市独自の行政サービスや住民負担水準について、市の裁量によって維持 ○恵まれた経済力・財政力を活用した、地域特性と独自性に力点を置くまちづくり

懸○広域的な事業での、周辺自治体との調整の必要性 ○国・県からの権限移譲が期待薄 ○近隣都市で合併が先行した場合のまちづくりへの対応の遅れ

安城市・刈谷市・知立市 人口約35万人

効○行政区域と市民の生活圏が一致 ○公共施設の相互利用や、通勤・買い物先で行政サービス授受など、市民生活の利便性の向上 ○人口が30万人を超え、中核市へ移行可能 ○行政の機能強化、業務統合や組織体制の見直しによる効率化 ○産業振興施策をスケールアップ

懸○主力産業が類似し、大きな経済環境の変動に対する補完性 ○権限移譲による事業の拡大に対し、独自財源で賄うことが必要 ○事業所税の課税により事業者の税負担が増加 ○安城・刈谷市による拠点の二極構造化

衣浦東部5市 人口約46万人 (安城市・碧南市・刈谷市・知立市・高浜市)

効○地域の特性を生かした効果的なまちづくり ○広域連携実績が豊富なため、権限移譲の受け皿として対応可能 ○人口30万人を超え、中核市へ移行可能 ○将来的に50万都市として、存在感が向上し近隣市との都市間競争にも対応 ○行政の機能強化、業務統合や組織体制の見直しによる効率化 ○産業振興施策のスケールアップ

懸○現在財政力の高い市は財政的優位性の低下 ○都市基盤整備の水準に格差が存在し、財政力が高い市の住民は身近な地域への投資減少 ○権限移譲による事業の拡大に対し、独自財源で賄うことが必要 ○事業所税の課税により事業者の税負担が増加 ○中心拠点や機能分担などの複雑な調整

安城市・西尾市 人口約26万人

効○均衡の取れた産業規模拡大により大規模かつ効率的な産業振興施策が可能 ○多様な地域資源を活かした、新たな産業・観光振興施策の展開 ○人口が20万人を超え、特例市へ移行 ○碧海5市に次ぐ広域連携実績

懸○現状に比べ、大幅な権限移譲にはつながらない ○幡豆郡3町を含む場合、財政的優位性の低下 ○市域が南北に拡大し基盤整備の重点的投資が必要 ○衣浦東部圏など既存の広域連携との調整

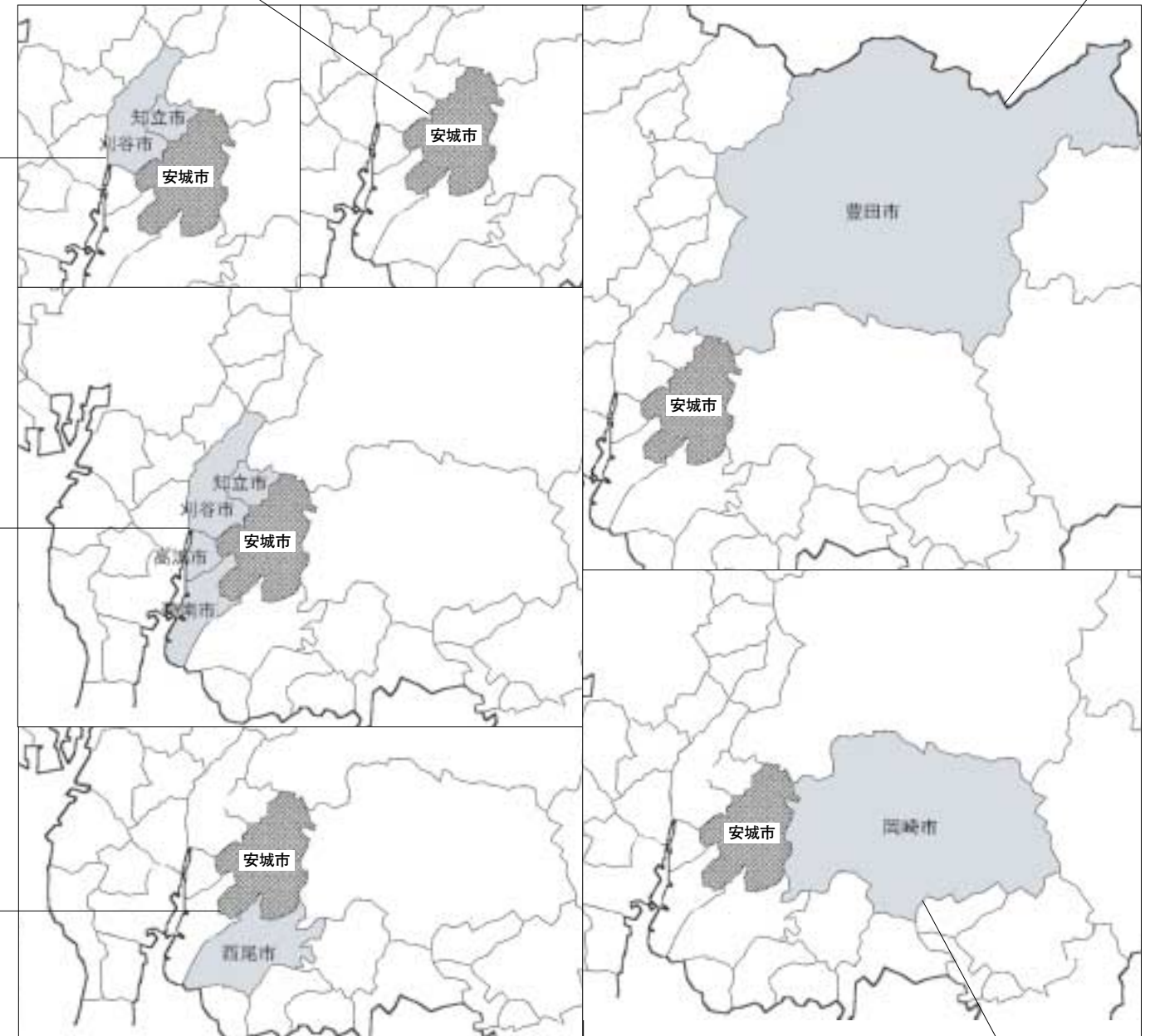
「平成16年度安城市合併調査研究報告書 概要版」は、企画政策課のホームページでご覧いただけます。

問い合わせ▶企画政策課

安城市・豊田市 人口約55万人

効○産業・経済面での存在感が全国有数に ○産業地域と行政区域の一致による効率的な基盤整備、産業施策の展開 ○多様な地域資源を活用したまちづくり、地域活性化 ○行政職員数の増加による行政運営の効率化・高度化 ○都市内分権制度を活用したまちづくり ○中核市として、より身近な住民サービスの提供

懸○市域の一体感を育てることが困難 ○都市内交流のための基盤整備・仕組みづくり ○乏しい広域連携実績 ○県の行政圏、衣浦東部圏などとの連携 ○事業所税の課税による事業者の税負担増加 ○人口・財政規模などの格差調整



安城市・岡崎市 人口約50万人

効○産業規模が類似しバランスよくスケールアップ ○行政の機能強化、業務統合や組織体制の見直しによる効率化 ○行政職員数の増加による行政運営の効率化・高度化 ○中核市として、より身近な住民サービスの提供

懸○市域の一体感を育てることが困難 ○安城市民にとっては、一人あたりの財政規模は現状より縮小 ○県の行政圏、衣浦東部圏などとの連携 ○事業所税の課税による事業者の税負担増加 ○人口・財政規模などの格差調整